

第 31 回 役員会 議事要録

日 時：平成 24 年 4 月 23 日(月)14:30～15:30

場 所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、志賀理事、岡本理事、梶原理事、井村理事
中野（利）監事、中野（昌）監事、木原副学長

- 配付資料
- 1 教員の採用及び昇任について
 - 2 教務部長の選考について
 - 3 事務局組織の改正について
 - 4 平成 24 年度入学者数について
 - 5 新図書館の基本計画について
 - 6 学士課程教育における三つの方針策定について
 - 7 平成 24 年度 Global Education Program 履修許可者について
 - 8 就職状況について

報告 1 教員の採用及び昇任について

配付資料 1 のとおり、教員の採用及び昇任状況について報告があった。

- 昇任の定数の枠は決まっているか。また、定数の決定方法は。
 - 決まっている。教授については（定数の）5 割を目途としている。講座制ではない。学部における人員構成を考慮しながら決定している。
- 設置基準上、講座制でない場合は学科の半数以上が教授である必要がある。
 - 北方キャンパス、ひびきのキャンパス各部局に推薦の依頼を行い、部局内で順位付けを行い、学長、副学長及び学部長で推薦に対して厳正な審査を行う。

法人化前は市から（教授の割合が）50%と定められていたが、（法人化後は）50%を撤廃する代わりに厳正な審査によって行っている。60%が目安だったが、実際は 52%で推移している。年功序列ではなく、優秀な教員が昇任されている。バランスも考慮し、設置基準の要件も満たしながら決定している。

今回、若い教員も昇任の対象となっているが、それだけの業績を挙げており、部局長の推薦もあって対象となっている。また、教育研究審議会でも昇任選考委員会を設置し、その中で精査している。
 - 推薦の前に業績基準がある。

報告 2 教務部長の選考について

配付資料 2 のとおり、教務部長の選考結果について報告があった。

- 教務部は教務課と関係あるのか。
 - 学務第一課は、旧教務課と旧学生課から構成されている。教務部長に関しては、カリキュラムの選定等について常に協議を行い調整している。

- 事務局組織図の中になぜ教務部を入れないのか。
- 教務部は教員組織であり、教務課とは別組織である。(事務局教務担当は) 教務部委員会の支援を行っている。
- 教務部長は、教務係を直接指揮・監督できるのか。それとも職制上事務局長を通してということになるのか。
- 直接の監督権はなく、シラバス編成等について指示は行すが、職員の指揮監督権は事務局が担っている。
- 具体的に何かあったときの業務命令は事務局長が出すのか。
- そうである。
- 通常の企業とは(組織体制が)異なる。
- 教務部長は具体的に何をするのか。
- 教務部長は全学教務の責任者となる。
- どの大学でも同じような組織か。
- そうである。

報告3 事務局組織の改正について

配付資料3のとおり、事務局組織の改正について報告があった。

報告4 平成24年度入学者数について

配付資料4のとおり、平成24年度入学者数について報告があった。

- 志願倍率を増やすにはどうしたら良いか。
- 大学の良さをアピールして学生の確保を図る、ということになる。
- 大学院が2割弱減っているのはなぜか。
- 国際環境工学部が影響している。平成25年度から博士後期課程の定員20人を前期に移行するよう、申請する予定。
- 他の大学も同じような傾向か。
- そうである。企業が博士を要求していない。オーバードクターの就職に対する手当ができていないため、志願者が減っている。工学部の博士課程が充足している大学は、社会人対象が多い。
- 企業からすると、修士が増えている感じがするが。
- 優秀な学生が修士課程に行き、良い就職先についているからではないか。
- 国際環境工学部では、修士への進学率を50%にしようという指導をしている。
- 大学の後期課程まで行き、研究者になろうという人は少ないのか。
- ポストが少ないため、ほとんどなれない。企業に入り、もう一度大学院に籍を置いた人が実務家として迎えられることが多い。
- 国際環境工学部の場合、大学院に求められるものが広がってきている。
- 大手企業では、働きながら学位を取らせるところも増えてきている。
- 奨学金制度も変わってしまったため、進学へのリスクも増えている。

報告5 新図書館の基本計画について

配付資料5のとおり、新図書館の基本計画についてについて報告があった。

- コンセプトは良い。しかし、実際に図書館がそんなに利用されるのか。
- 図書館だけではなく、全学的な体制で運営を行う協力が必要である。
- 学生達に勉強させる空間を作る必要がある。北方キャンパスは特に滞在時間が短い。教室を開放したりしているが、圧倒的に場所が不足している。課外活動を行う、滞在型スペースを作ることをコンセプトにしている。既に導入しているICU、名古屋大学では上手くいっている。
- 学生にどんどん課題を課して欲しい。

報告6 学士課程教育における三つの方針策定について

配付資料6のとおり、学士課程教育における三つの方針策定について報告があった。

報告7 平成24年度Global Education Program履修許可者について

配付資料7のとおり、平成24年度Global Education Program履修許可者について報告があった。

- 是非成功させていきたい。

報告8 就職状況について

配付資料8のとおり、就職状況について報告があった。

- 実際の就職率は70%台なのではないか。重大なる社会問題であるが、フリーターになってしまうのか。
- 派遣会社に入っている可能性もあるし、フリーターの場合もあるだろう。
- 一大学で考えて解決できる問題ではないが、もっと議論されるべきではないか。
- 一年次から、キャリアを目指す意識を植え付けるための授業をいくつか入れている。
- 我が校に入ってきた若者にきちんとした教育を与え、就職等からドロップアウトしない人材を育てていく必要がある。
- (就職決定でも就職活動中でもない)「その他」の理由の分析が一番必要となる。どうやって把握するかが大学側の社会的な責任として、今後指導していくためにも重要なポイントとなる。
- 就職しない人の中には、いろんなタイプがいる。就職活動についても、ミスマッチが起こっている。指導はしているが、今後工夫する余地がある。
- 男女の比率はどうか。フリーターの比率は。
- 本学出身の女性はしっかりしている人が多い。
- 工学部でも成績優秀な学生は女性が多い。
- 1年以内に離職する人が大きな問題になりつつある。新卒よりも就職できにくくなるのでフリーターになっていく。
- 大学の研究として、プライバシーを尊重しつつ、卒業生を追えないか。